

サイ・テク
知と技の発信
こらむ

[612]

埼玉大学・理工学研究の現場

近年、災害が多く発生し、その被災地では復興の取り組みが行われています。災害後に復興を考えるのではなく、事前に復興の準備を行い、それを計画として取りまとめるのが事前復興まちづくり計画です。既に全国の約70%の自治体で復興の準備の取り組みが始まっていますが、実際に計画策定まで至っているのは、2%の自治体程度に留まっている状況です。

そもそも復興とは何でしょうか。復旧が現状に戻すということであれば、復興は災害を機に将来へ対応する地域づくりを行うこと、と言えるでしょう。例えば、将来の人口減少・高齢化に備えたまちづくりですが、これはその地域が抱える「将来の社会的課題」への対応でもあります。これらを時間的制約がある災害後に検討することは難しいことから、それを

復興を事前に計画する

菊池 雅彦教授

事前に考え取りまとめるのが事前復興まちづくり計画です。

実際の復興は被災者の今後の生活の選択を迫る場です。平時なら十数年かけて考えていくべき生業や住まい方の選択を、数カ月という単位で決めていただくことになります。当初、震災前の状態に戻ることを希望している方も、だんだんと10年後、20年後の自分の将来の姿を想定して再建を考えざるを得なくなり、その結果、災害を契機に将来を先取りしたような産業構造の変化や人の移動が発生しています。

復興計画は、被災者や被災企業の再建意向を把握して、それを基にまちづくりの計画を策定しますから、この災害後の意向の変化と急激な社会の変化に対応することが必要になります。これにいかに対応するかが復興の難しさで、事実、東日本大震災では多くの地区において意向の変化により復興計画の見直しが必要になりました。実際に復興計画に携わった方々は、時々刻々と変化するこの状況に苦慮しながら、計画策定に当たってきました。

そうであれば、事前に変化を予測して地域づくりを考えておくことが必要なのではないか、それが事前復興まちづくり計画ではないだろうか、と思つに至りました。これは実は将来のまちづくりと共通するものでもあります。

私の研究室では、いかに災害を機に社会が変化するのか、それにどう対応していくべきか、という事前復興まちづくり計画のあり方を調査研究しています。これまでの復興の取り組みを検証することにも、策定された全国の事前復興まちづくり計画を収集し分析をしており、これらを通して、将来の復興に貢献できる研究を進めていきたいと考えています。

きくち・まさひこ 1965年生。88年3月埼玉大学卒業。博士(工学)。国土交通省勤務、東京大学工学系研究科研究員を経て、2025年4月から現職。専門は都市計画、都市交通計画。特に、将来の社会の変化の予測とそれに対応するまちづくり計画の研究に取り組んでいる。